

補助金概要調書

補助金名	自主防災組織育成補助金			
所管部課	総務部防災安全課 (TEL 23 - 5337(直通))			
補助対象者	自主防災組織結成団体			
補助開始年度	平成17年			
交付目的	市民の防災意識の高揚とこれに基づく防災に対する積極的な理解と協力により、市民がそれぞれの立場、役割に応じて防災意識を自覚し、隣保共同の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより地震その他の災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的として地域ぐるみの防災体制を確立するため、自主防災組織の活性化と育成を促進することを目的としている。			
補助金額と過去の補助実績()は一般財源額	H17年度実績	H18年度実績	H19年度実績	H20年度予算額
	463千円 (463)千円	1,038千円 (1,038)千円	1,041千円 (1,041)千円	1,400千円 (1,400)千円
補助事業の内容	自主防災組織が行う防災訓練、講習会等の活動及び防災資機材の購入			
補助事業に係る経費	補助事業の全体経費	1,400千円		
	内補助対象経費	1,400千円		
	補助対象経費の内訳	防災訓練・講習会等の活動を実施する際に必要な経費及び防災資機材を購入する経費。		
補助金額の算出方法	補助率、補助額の考え方	防災訓練・講習会等 1回10千円以内、年3回まで。 防災資機材 50千円以内かつ購入額の1/2以内、年1回。		
	限度額	無		
補助金の財源等	市単独	一般財源	特定財源 ()	
	国県等 協調	直接補助	国 / 県 / 市 / その他() /	
		間接補助	国 / 県 / 市 / その他() /	
補助事業の効果及び効果の検証方法等	検証方法なし。 事例;阪神淡路大震災では、救助された約95%は、自力又は家族、隣人に救助され、専門の救援隊に助けられた人はわずか1.7%に過ぎない。このため、自主的な住民自らの防災能力の向上は人命救助に直結すると考えられる。			
終期の設定 (例外を適用する場合にはその理由等)	災害に備えるための訓練・講習会および、資機材の装備・更新は今後とも充実していく必要があると考える為、終期は設定しない。			
その他参考事項 (過去の見直しの経過等)	鳥取県市町村交付金対象事業			